

栃木県知事

福田 富一様

要望書

栃木県市長会

栃木県町村会

第3子以降保育料免除事業 の拡充に関する要望

先に公表された厚生労働省の平成26年人口動態統計では、本県の合計特殊出生率は1.46（全国平均1.42）と前年に比べ0.03ポイント増加したものの、人口置換水準である2.07には程遠い状況となっております。

こうした中、現在策定中の県版総合戦略においては、2030年までに合計特殊出生率を1.90程度に、2040年までに2.07程度に向上させることができれば、2060年に150万人を確保することが可能とする人口ビジョンの骨子案が公表されました。

各市町においても、総合戦略の策定を進めているところではありますが、人口減少・少子高齢化は喫緊かつ重要な課題となっており、多様で

切れ目のない少子化対策の取組みが必要であると強く感じているところです。特に、合計特殊出生率 2.07 を実現するためには、多子世帯への一層の支援を行い、3人以上の出産の希望を実現できる環境を早急に整備していくことが重要であります。

つきましては、現在、県と全市町とで実施している第3子以降保育料免除事業について、対象年齢の未就学児までの引き上げを早期に実現するよう要望いたします。

平成27年8月17日

栃木県市長会長 佐藤 栄一

栃木県町村会長 古口 達也